



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	20,601	△1.8	2,823	24.4	3,618	20.9	2,538	23.0
2021年12月期第3四半期	20,969	△13.1	2,269	△22.3	2,992	△16.2	2,063	△16.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,261百万円 (△37.3%) 2021年12月期第3四半期 3,603百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	96.45	94.96
2021年12月期第3四半期	78.06	76.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	69,180	57,638	82.8	2,193.09
2021年12月期	74,280	57,645	76.6	2,151.26

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 57,265百万円 2021年12月期 56,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00
2022年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期(予想)	ー	ー	ー	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	ー	4,300	△12.4	5,000	△12.2	3,500	△12.0	132.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	27,444,400株	2021年12月期	27,394,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,332,515株	2021年12月期	943,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	26,316,639株	2021年12月期3Q	26,437,033株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、海外渡航や海外からの入国が徐々に再開される中、企業活動もポストコロナに向けた動きが高まりつつあります。その一方で、ウクライナ侵攻の長期化、為替の急激な円安や原材料価格高騰、なお一部に残る半導体供給不安に加え、先行きのインフレ懸念など、不安材料は山積しており、経済の見通しは極めて不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。3月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7クラス、最大震度6強の地震が発生し、東北新幹線での車両脱線事故をはじめ、甚大な被害をもたらしており、首都直下、南海トラフなどの巨大地震の脅威はますます高まっています。加えて、特に近年顕著となっている河川の氾濫や土砂災害が今年も各地で発生しており、毎年のように発生する豪雨や暴風は国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。かかる状況下、国は「流域治水プロジェクト」を立ち上げ、対策を加速させていますが、今後は市町村や民間を含む広範な対策が急務となっています。また、特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せています。一方、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

2020年度よりスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じた水害対策への貢献を掲げており、国土交通省及び自治体などから大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の受注を獲得しているほか、農地防災対策として新たに農林水産省からも受注獲得に成功しております。又、コロナ禍により訪日外国人旅行者が大きく減少している状況下にあっても、ロスプリベンション対策やテロ対策の必要性が高まっており、当社グループでは爆物検知器やボディスキャナーなどの商材開発への取り組みを強化しつつ、セキュリティビジネスの新たなフロンティアの開拓に取り組んでおります。生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、昨年8月に防災車両を製造する下野工場を新設稼働しましたが、更に同工場では、防災特殊車両の開発・製造拠点機能拡充のための設備の新設（第Ⅱ期工事）を進め、本年10月に竣工いたしました。また、鹿沼工場ではホース生産ラインの新増設ならびに施設整備を進めており、今後の当社事業を支える生産基盤・体制の刷新・再構築に鋭意取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206億1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は28億2千3百万円（同24.4%増）、経常利益は36億1千8百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億3千8百万円（同23.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が増加した一方で、救助工作車の売上が減少したことから、売上高は170億4千6百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は31億3千2百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他は概ね順調に推移しており、売上高は4億2千2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加した一方で、売上債権や有価証券が減少したことから、前連結会計年度末対比51億円減少し、691億8千万円となりました。

負債は、仕入債務や短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末対比50億9千3百万円減少し、115億4千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、保有上場株式の含み益が減少し、自己株式が増加したことから、前連結会計年度末対比6百万円減少し、576億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207,523	14,688,191
受取手形及び売掛金	12,615,357	4,295,226
有価証券	12,349,975	5,999,950
商品及び製品	6,973,647	5,751,160
仕掛品	1,075,943	1,323,392
原材料及び貯蔵品	687,761	677,510
その他	931,842	785,483
流動資産合計	40,842,050	33,520,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,441,659	5,812,618
機械装置及び運搬具（純額）	612,827	607,640
工具、器具及び備品（純額）	240,450	274,187
土地	3,718,906	3,755,358
建設仮勘定	1,291,394	2,205,447
有形固定資産合計	10,305,237	12,655,251
無形固定資産		
無形固定資産	396,284	394,665
投資その他の資産		
投資有価証券	22,391,327	22,241,220
退職給付に係る資産	84,880	58,805
繰延税金資産	83,518	126,718
その他	177,359	182,508
投資その他の資産合計	22,737,084	22,609,252
固定資産合計	33,438,606	35,659,169
資産合計	74,280,657	69,180,084

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,037,970	2,461,892
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	1,162,546	187,229
役員賞与引当金	5,000	3,750
賞与引当金	—	239,686
その他	1,047,125	1,170,349
流動負債合計	9,296,643	4,106,907
固定負債		
長期借入金	45,000	12,000
長期預り保証金	597,503	551,669
繰延税金負債	6,143,970	5,965,327
退職給付に係る負債	117,696	115,863
役員退職慰労引当金	110,000	—
役員株式給付引当金	—	478,423
資産除去債務	73,054	76,463
長期未払金	78,650	78,650
その他	173,116	156,524
固定負債合計	7,338,991	7,434,921
負債合計	16,635,634	11,541,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,551,917	1,582,867
資本剰余金	926,421	957,371
利益剰余金	40,648,223	41,829,406
自己株式	△377,357	△980,420
株主資本合計	42,749,204	43,389,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,159,568	13,791,438
繰延ヘッジ損益	△6,027	84,946
その他の包括利益累計額合計	14,153,541	13,876,384
新株予約権	742,276	372,646
純資産合計	57,645,022	57,638,254
負債純資産合計	74,280,657	69,180,084

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
売上高	20,969,172	20,601,666
売上原価	15,260,268	14,390,133
売上総利益	5,708,903	6,211,533
販売費及び一般管理費	3,439,356	3,388,285
営業利益	2,269,547	2,823,248
営業外収益		
受取利息	515	340
受取配当金	712,432	771,894
持分法による投資利益	1,453	—
その他	19,887	39,462
営業外収益合計	734,288	811,697
営業外費用		
支払利息	2,819	5,249
持分法による投資損失	—	538
為替差損	2,918	3,415
支払手数料	4,972	6,246
その他	715	851
営業外費用合計	11,425	16,300
経常利益	2,992,409	3,618,645
特別利益		
固定資産売却益	53	227
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	77	227
特別損失		
固定資産処分損	8,000	2,511
事業所移転費用	41,032	—
特別損失合計	49,032	2,511
税金等調整前四半期純利益	2,943,455	3,616,360
法人税、住民税及び事業税	952,392	1,102,281
法人税等調整額	△72,642	△24,130
法人税等合計	879,749	1,078,150
四半期純利益	2,063,705	2,538,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063,705	2,538,210

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	2,063,705	2,538,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582,955	△368,130
繰延ヘッジ損益	△42,717	90,973
その他の包括利益合計	1,540,237	△277,157
四半期包括利益	3,603,943	2,261,053
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,603,943	2,261,053

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、防災車両の販売取引は、従来、車検登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、原材料等の有償支給取引につきましては、従来、支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,532千円減少し、売上原価は229,561千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ139,028千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は166,736千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,782,703	3,761,564	400,080	24,824	20,969,172	—	20,969,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,945	20,618	7,520	—	30,083	△30,083	—
計	16,784,648	3,782,182	407,600	24,824	20,999,255	△30,083	20,969,172
セグメント利益	2,620,628	305,403	279,284	6,328	3,211,644	△942,097	2,269,547

- (注) 1. セグメント利益の調整額△942,097千円には、セグメント間取引消去△4,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△937,491千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	5,709,636	1,124,510	—	—	6,834,147	—	6,834,147
その他	11,336,786	2,008,376	—	24,668	13,369,830	—	13,369,830
顧客との契約から生じる収益	17,046,422	3,132,886	—	24,668	20,203,977	—	20,203,977
その他の収益	—	—	397,689	—	397,689	—	397,689
外部顧客への売上高	17,046,422	3,132,886	397,689	24,668	20,601,666	—	20,601,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,245	12,724	—	—	21,970	△21,970	—
計	17,055,668	3,145,611	397,689	24,668	20,623,637	△21,970	20,601,666
セグメント利益	3,164,126	350,605	285,497	6,339	3,806,569	△983,321	2,823,248

- (注) 1. セグメント利益の調整額△983,321千円には、セグメント間取引消去2,835千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△986,156千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「防災事業」が2,375千円減少、「繊維事業」が88,157千円減少しております。また、セグメント利益は、「防災事業」が321千円増加、「繊維事業」が138,706千円増加しております。